

第18回総合科学技術会議(平成14年5月29日)における
『平成15年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分
の方針(案)』に対する議員意見について

1. 総論

「平成15年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針」について、メリハリの効いた方針の作成が是非必要。
(小泉議長)

2. 科学技術の戦略的重点化関連

【ライフサイエンス分野】

治験の空洞化に対応するための体制の強化として、医薬品や医療機器を他国に先駆けて実用化するために治験期間の半減化などを図ることが必要。(宮路議員代理(厚生労働省))

食の安全の関係で、今後のリスク分析システムの導入に対応して、食品や医薬品の安全性を確保するための検査、分析あるいはリスク評価のための技術の研究開発が重要。(宮路議員代理(厚生労働省))

難病対策として、その治療、予防対策が見出せていないという問題に対し、ゲノム関連技術などの先端科学技術を活用した研究開発が必要。(宮路議員代理(厚生労働省))

農林水産研究開発の『「食」と「農」の再生プラン』の実施に不可欠な研究開発を戦略的・重点的に推進するために、食品の安全性確保のためのリスク分析、トレーサビリティ、プリオン病の発症機構の解明や生前診断技術の開発、ポストイネゲノム研究の推進、食料供給力の向上と、日本ならではの

の食文化と地産地消の取組みを推進するための現場に直結する高品質な農林水産物の開発等に取り組むことが重要。(武部議員(農林水産省))

特に、プリオン病については、発現機構の解明に加えて、生前診断技術の開発も明確に位置付けることが必要。(武部議員(農林水産省))

【環境分野】

平成15年度の予算等の重点事項として、今秋に開催予定のヨハネスブルグの環境サミットでも取り上げられる問題である、今回新たに加えられた、化学物質リスク総合管理技術研究及び地球規模水循環変動研究が重要。(大木議員(環境省))

京都議定書に関連して、その国内的な措置の一環として、バイオマス循環利用技術システムの開発が非常に重要。(大木議員(環境省))

3．経済活性化関連

リーディング・プロジェクトについては、目指す目標を明確にして基礎研究とも関連を持ちながら、短期的、中長期的に成果を生み出せるようなものについて精査が必要。(遠山議員(文部科学省))

4．科学技術システム改革等関連

大学等を核とした産学官連携の推進、地域科学技術の振興等のシステムを積極的に推進。(遠山議員(文部科学省))